

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.5.27

岡三証券
OKASAN SECURITIES

次の産業革命が始まった



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 602

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

| | 国内スケジュール | 予想 | 海外スケジュール | 予想 |
|--------------|---|---------------------------------|--|----------------------------------|
| 5月 27日(月) | 植田日銀総裁が国際コンファレンスで挨拶 | | 休場=米国(メモリアル・デー)、英国 等 独・5月のIFO企業景況感指数 | 90.0 |
| 28日(火) | 4月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行) 新規株式公開一学びエイトが東証グロースに上場 | +2.3% | 米・3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・5月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札(発行予定額: 690億ドル) 米・5年国債入札(発行予定額: 700億ドル) | 96.0 |
| 29日(水) | ○5月の消費動向調査(内閣府) | | ◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・7年国債入札(発行予定額: 440億ドル) 決算発表-HP、セールスフォース 等 | |
| 30日(木) | 2年利付国債入札(6月債、発行予定額: 2.6兆円程度) | | 休場=ブラジル 等 ○米・1-3月期の実質GDP(2次速報、前期比年率) 南アフリカ 中銀、政策金利を発表 決算発表-ベスト・バイ、コストコ・ホールセール、セツスケラー 等 | +1.2% |
| 31日(金) | ○5月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) ○4月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 4月の完全失業率(総務省) 4月の有効求人倍率(厚生労働省) 決算発表-トリケミカル研究所 等 | +1.9% +1.7% 2.6% 1.28倍 | 米・4月の個人所得(前月比) 米・4月の個人消費支出(PCE、前月比) 米・4月のPCEコアデフレーター(前月比) ユーロ圏・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・5月の製造業PMI ○中・5月の非製造業PMI | +0.3% +0.3% +0.3% +2.6% |
| 6月 2日(日) | | | ◎メキシコ大統領選投票日 | |
| 3日(月) | 5月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表-伊藤園 等 | | ◎米・5月のISM製造業景況指数 米・5月の自動車販売台数 ○中・5月の財新製造業PMI | |
| 4日(火) | 5月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札 | | ◎インド総選挙一斉開票 決算発表-クラウド・ストライク・ホールディングス 等 | |
| 5日(水) | 4月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 新規株式公開-アストロスケールホールディングスが 東証グロースに上場 | | 米・5月のISM非製造業景況指数 米・5月のADP雇用統計 ユーロ圏・4月の生産者物価指数(PPI) 決算発表-ルルモン・アスレティカ 等 | |
| 6日(木) | 5月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 30年利付国債入札 | | 米・4月の貿易収支 ◎欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 EU総選挙(~9日) | |
| 7日(金) | ○4月の景気動向指数(速報、内閣府) 4月の家計調査・実質消費支出(総務省) 決算発表-クマイ化学工業、カナモト 等 | | ◎米・5月の雇用統計-非農業部門雇用者数、失業率 ユーロ圏・1-3月期の実質GDP(確報) 中・5月の貿易収支 インド中銀、政策金利を発表 ロシア中銀、政策金利を発表 | |

グローバル投資

今週のポイント

- ・選挙でも注目が集まるメキシコ、インド
- ・次の産業革命が始まった
- ・生成AIの関連分野から目が離せない

<選挙でも注目が集まるメキシコ、インド>

先週、英国のスナク首相は議会下院を近く解散するとし、7月4日に総選挙が実施されることになった。現状では与党・保守党の劣勢が伝えられており、14年ぶりの政権交代となる可能性が高まっている。他方、米国では11月に大統領選挙を控える。足元の支持率はトランプ氏がやや優勢であるようだが、同氏の裁判問題も含め予断を許さない状況が続くだろう。日本では低支持率にあえぐ岸田首相が解散総選挙に打って出るとの思惑が燻る。

一方で、メキシコ大統領選挙（6月2日投開票）、インド総選挙（6月4日一斉開票）では、現職（もしくは現職の政策を踏襲する候補）が勝利する見通しだ。政策の継続性からの安心感は、メキシコ、インドが主要先進国を上回りそうだ。

<次の産業革命が始まった>

「次の産業革命が始まった」先週、事前予想を上回る好決算を発表した米半導体大手エヌビディアのファンCEOは強調した。データセンター向け半導体の需要増加が過去最高の売上高につながったが、その背景には生成AIの急速な開発の進展と利用の拡大がある。

その生成AIについては、最近、進化が著しい。IT企業が公開したデモ映像を見る限り、生成AIは人間との対話を遅延なく、自然に行っている。感情のある相手のように。90年代のIT革命前後で世界は大きく変化したが、それにも劣らない変化が起こるだろう。AI市場の規模は2024年の約3,000億ドルから、今後大きく成長する見通しだ。各種調査の2030年時点の市場予想は約7,400億ドルから約1.8兆ドルと幅広いが、増加金額は前者ならフィリピン、後者ならスペインの経済規模（2023年）と同程度となる。株式市場が注目するのは、いつも変化だ。今後も生成AIの関連分野から目が離せない。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

| 国 | 株価指数 | 2022年騰落率 | 2023年騰落率 | 2023年末 | 5月24日(注) | 年初来騰落率 |
|------|---------|----------|----------|------------|------------|--------|
| 日本 | 日経平均 | -9.4% | 28.2% | 33,464.17 | 38,646.11 | 15.5% |
| アメリカ | NYダウ | -8.8% | 13.7% | 37,689.54 | 39,065.26 | 3.7% |
| アメリカ | ナスダック | -33.1% | 43.4% | 15,011.35 | 16,736.03 | 11.5% |
| イギリス | FTSE100 | 0.9% | 3.8% | 7,733.24 | 8,339.23 | 7.8% |
| ドイツ | DAX | -12.3% | 20.3% | 16,751.64 | 18,691.32 | 11.6% |
| フランス | CAC | -9.5% | 16.5% | 7,543.18 | 8,102.33 | 7.4% |
| ロシア | RTS | -39.2% | 11.6% | 1,083.48 | 1,204.89 | 11.2% |
| ブラジル | ボベスパ | 4.7% | 22.3% | 134,185.24 | 124,729.40 | -7.0% |
| 香港 | ハンセン | -15.5% | -13.8% | 17,047.39 | 18,868.71 | 10.7% |
| 香港 | H株 | -18.6% | -14.0% | 5,768.50 | 6,701.78 | 16.2% |
| 中国 | 上海総合 | -15.1% | -3.7% | 2,974.93 | 3,116.39 | 4.8% |
| インド | センセックス | 4.4% | 18.7% | 72,240.26 | 75,418.04 | 4.4% |

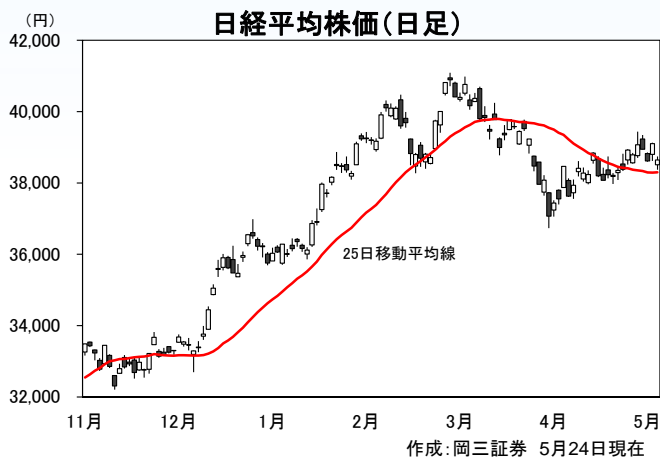
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は5月24日、その他は5月23日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は底堅い展開を想定
- ・エヌビディアの波及効果は限定的に
- ・中長期で狙いたい銀行株

●日経平均株価は底堅い展開を想定



<日本株相場は底堅い展開を想定>

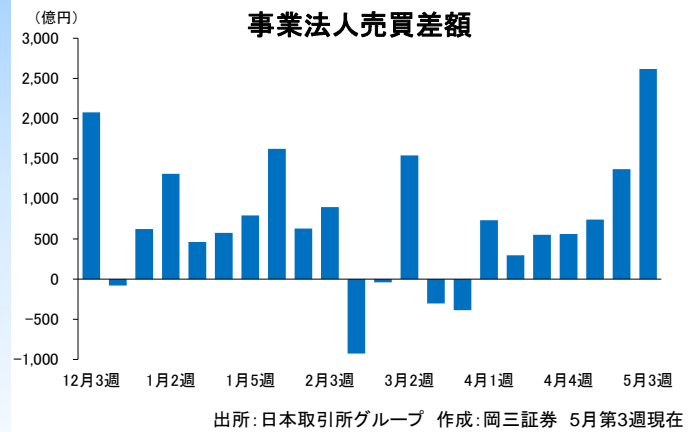
今週の日本株相場は底堅い展開を想定する。根強いインフレ圧力を背景に米国株が上昇一服となっており、日本株も影響を受けそうだ。一方、日経平均株価は4月の直近安値以降は戻り歩調にあり、短期の25日移動平均線(38,296円:5/24現在)が約1ヵ月半ぶりに上昇に転じつつある。同線をサポートに下値では底堅さをみせよう。

<エヌビディアの波及効果は限定的に>

先週の日本株相場は日経平均株価が0.36%安と反落。一時39,000円台を回復する場面もみられたが、戻り待ちの売りや米国株が利益確定売りに押されたことで39,000円台定着とはならなかった。

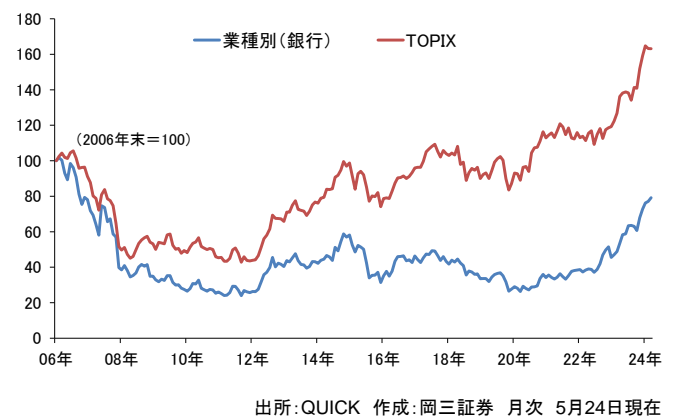
今週も国内の材料が乏しい中、米国株動向に左右される展開となりそうだ。個別株では米エヌビディアの好決算をきっかけに半導体関連が物色されたが、相場全体への波及効果

●企業の自社株買いが増加傾向に



●銀行株は依然出遅れ

業種別(銀行)とTOPIXの推移



は限定的となった。もっとも、AI需要の拡大によってデータセンターの冷却装置や電力供給などの関連株に物色が広がっており、引き続き注目できよう。

需給面では、5月第3週の海外投資家は現物を4週連続で買い越したほか、自社株買いの動向を示す事業法人の買いが増加している。決算発表シーズンで決議された取得期間に入っており、今後自社株買いは本格化しそうだ。積極的に上値を追う主体ではないものの、下げ局面では下値を支えよう。

<中長期で狙いたい銀行株>

先週は10年債利回りが11年ぶりに1%台まで上昇しており、銀行株に改めて注目したい。日銀の金融緩和修正による利ザヤ改善期待に加え、バリュー株が多い銀行株には東証のPBR是正要請のテーマもある。今回の決算発表では株主還元に積極的な姿勢を示した銀行が多く、中長期で狙いたい。(山本)

東南アジアでデータセンター投資が拡大 ～米IT大手が視線を集めるワケは？～

●米IT大手はデータセンター投資を拡充

米IT大手は最近、東南アジアでデータセンター事業を強化する計画を相次いで発表している。今年1月にエヌビディア（NVDA）は、シンガポール通信最大手との提携を通じて、AIの開発などに対応した高速大容量の「AIデータセンター」をアジアで展開する計画を発表した。

シンガポールは東南アジアの「データハブ」だが、小さな都市国家のため、土地の確保には限界がある。そこで3月にNVDAはシンガポールに隣接するマレーシアの複合企業YTLコーポレーションとの協業を発表した。YTL傘下でインフラ関連事業を手掛けるYTLパワー・インターナショナルと、データセンターでAIのインフラ構築に取り組む計画だ。シンガポールに近い立地に加え、マレーシア政府の減税や安定的な電力供給といった支援がデータセンター投資を後押しする。

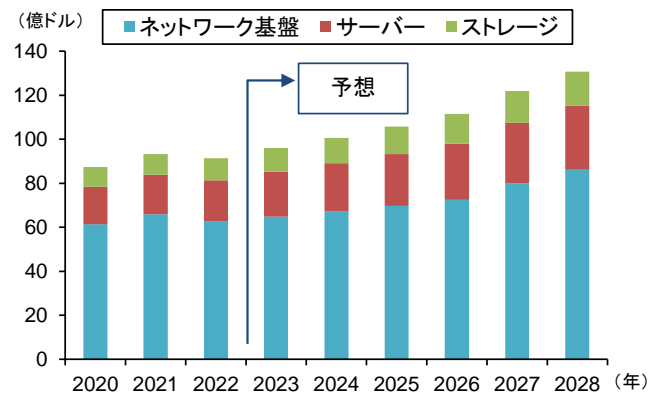
また、マイクロソフト（MSFT）は5月に、マレーシアでAIとクラウドサービスの強化に今後4年で22億ドルを投資すると発表した。既に最新の設備でクラウドサービスやAIの需要拡大に対応するためのデータセンターを開設準備中で、年内には開業する見込み。加えてMSFTはタイにデータセンターを新設することも表明している。

アマゾン・ドット・コム（AMZN）は5月に、シンガポールでのデータセンターの増強等で2028年までに120億シンガポールドル（約1.4兆円）を投じると発表した。AMZNはマレーシアでは2037年までに60億ドルを、タイでは50億ドルをデータセンターの新設などにそれぞれ投資する計画も明らかにしている。

●データセンター投資の拡大は続こう

米IT大手がデータセンターの建設を急ぐのは、急増する生成AIの需要を取り込む狙いがある。また、米中対立が長期化してもNVDAは、「中国リスクは他地域で補える」と昨年11月に述べており、東南アジア地域を含め、データセンター投資の拡大は続こう。そして、その恩恵を受ける関連銘柄の裾野も広がるとみている。（佐藤）

《東南アジアのデータセンター市場推移》



出所: Statistaのデータを基に岡三証券作成
予想は2023年9月時点

《欧米の関連銘柄》

| ティッカー | 銘柄・国籍 | 会社概要など |
|-------|-------------------|--|
| DELL | デル・テクノロジーズ C(米国) | 大手PCメーカー。現在はサーバーやストレージまで包括的に提供し、エヌビディア製のAI半導体を搭載した高性能サーバーも手がける |
| GOOGL | アルファベット A(米国) | ネット検索で世界首位。クラウドインフラ「グーグル・クラウド」などを手掛ける。シンガポール政府と行政サービスでのAI活用を進めるほか、同国で複数のデータセンターを運営する |
| MU | マイクロン・テクノロジー(米国) | コンピュータ・ネットワーク、クラウド、モバイルなどで使用されるDRAMやフラッシュメモリーを開発・製造する。2023年にマレーシア・ペナン州の第2工場が正式に開設した |
| ORCL | オラクル(米国) | 世界2位のソフトウェア会社。東南アジアではシンガポールで、法人向けクラウドサービスの需要拡大を支援する。エヌビディアと提携し、企業のAI導入サービスをサポートする |
| SU | シュナイダー・エレクトリック(仏) | 送配電や発電など電力管理システムの世界的企業。冷却装置、無停電電源装置などデータセンターの建設と運営に必要な電気のハード・ソフトウェアを提供している |

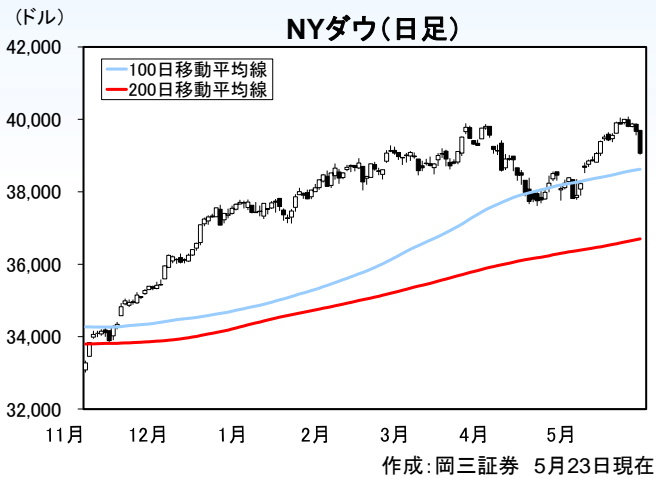
出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はもみ合いを想定
- ・経済指標やFRB高官の発言を注視
- ・サイバーセキュリティ企業に注目

●米国株相場はもみ合いを想定



<米国株相場はもみ合いを想定>

今週の米国株相場はもみ合いを想定する。利下げ開始時期の後ずれ懸念が上値を抑制する一方で、好調な業績動向から下値では押し目買いが入りそうだ。

<経済指標やFRB高官の発言を注視>

先週の米国株相場は、大幅に下落。5月の米総合PMIが2022年4月以来の高水準となり、インフレ再加速懸念が高まるなか、NYダウは23日に今年最大の下げ幅を記録した。

今週は米経済状況を測る地区連銀経済報告(ベージュブック)や、GDP(2次速報値)が発表されるほか、FRB高官の発言も相次ぐ。経済データとコメントの両面で、利下げに否定的な材料が示されれば米国株市場は短期的に不安定な動きとなる可能性があるだろう。

半面、好調な企業業績から押し目買い需要は強いとみる。米主要企業の24年1-3月期(1Q)決算発表が一巡。5月17日時点で、

●FRB高官の発言を注視

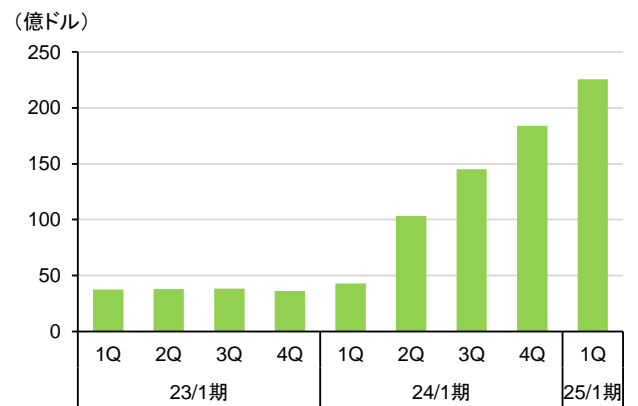
FRB高官の発言予定

| 日付 | FRB高官 | FOMCでの投票権 |
|-------|------------------|-----------|
| 5月28日 | クリブランド連銀マスター総裁 | 有り |
| | ミネアポリス連銀カシュカリ総裁 | 無し |
| | FRBクック理事 | 有り |
| 5月29日 | ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁 | 有り |
| | アトランタ連銀ボスティック総裁 | 有り |
| 5月30日 | ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁 | 有り |
| | ダラス連銀ローガン総裁 | 無し |

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

●AIへの投資意欲は旺盛

エヌビディアのデータセンター事業の売上高推移



S&P500企業の1Q利益伸び率(前年同期比)は7.6%となる見通しで、決算発表シーズン初期の見通し(同2.9%、4/19時点)を大幅に上回っている。特に先週はAIブームの中心的存在のエヌビディアが好決算発表後に史上最高値を更新。強気な売上高見通しはAIへの投資が引き続き好調なことを示唆しており、データセンターや半導体などの関連企業への追い風となりそうだ。

<サイバーセキュリティ企業に注目>

5月中旬に米新興企業オープンAIとアルファベット傘下のグーグルが、無料開放を含む生成AIの新モデルを相次いで発表した。高性能なAIアシスタントが多くの利用者に日常的に利用される一方で、技術の悪用による詐欺やサイバー攻撃の増加が懸念される。そのため、クラウドストライクHDやフォーティネットなどのサイバーセキュリティ企業の重要性が高まりそうだ。(河田)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は一進一退の展開を想定
- ・消費イベントに関心が向かおう
- ・インドネシア株は戻り歩調を想定

●香港株相場は一進一退の展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成:岡三証券 日次 5月24日前場終値時点

<香港株相場は一進一退の展開を想定>

今週の香港株相場は一進一退の展開を想定する。利益確定売りと政策期待が交錯し不安定な値動きとなろう。相次ぐ中国の景気や株価の下支え策が好感されてきた香港ハンセン指数は足元で調整しているが、年初来安値から2割超高い水準にある。

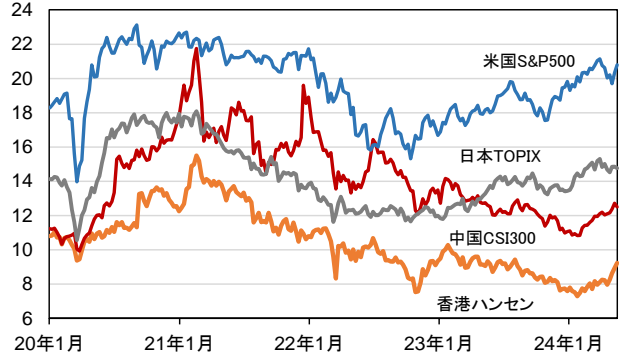
ただ、香港ハンセン指数の12ヵ月先予想PERは9.2倍（5/22時点）で、世界の主要指数と比べ割安感が際立つ。景気や企業業績の先行きに楽観的な見方が強まっており、香港株を再評価する動きは継続しよう。他方、6月上旬にかけて配当落ち日を迎える銘柄が多く、株主還元テーマで買われてきた国有企業株が不安定化する可能性には留意したい。

<消費イベントに関心が向かおう>

次第に消費動向を占うイベントに関心が向かいそうだ。中国では各通販サイトが毎年恒例のネット通販セール「618商戦（6月18日に

●香港株の割安感が際立っている

主要指数の12ヵ月先予想PER



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 週次 5月17日現在

●インドネシア株は戻り歩調を想定

ジャカルタ総合指数



作成:岡三証券 日足 5月22日現在(23~24日は休場)

向け実施」を順次スタートしている。AI搭載のスマホやPCのほか、買い替え促進策の対象となる家電などの販売増が期待されよう。また、中国当局による観光産業支援強化が追い風となる旅行関連銘柄は、業績拡大が確認されたことが改めて評価されそうだ。

<インドネシア株は戻り歩調を想定>

当面のインドネシア株相場は戻り歩調を想定する。通貨安に対する警戒感が和らぎ、堅調な経済成長も確認されたことから、投資家心理は改善している。

同国中銀は先週22日に政策金利を据え置いた。4月に行ったサプライズ利上げによってルピア相場が安定したためだ。高金利下でも国内景気は良好で、4月の消費者信頼感指数は11ヵ月ぶりの高水準にある。

こうしたなか、国際ファンドによるインドネシア株への資金流入が目立ってきており、相場の後押しとなりそうだ。（紀）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は徐々に上値が重くなろう
- ・介入警戒感は今後もドル円相場の重石に
- ・南アランド円相場は上値の重い展開に

●ドル円相場は徐々に上値が重くなろう



<ドル円相場は徐々に上値が重くなろう>

今週のドル円相場は、1ドル=154~158円程度で徐々に上値が重くなると予想する。

先週は複数のFRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、5月の米総合PMIが高水準で推移したことなどから、利下げ観測が一旦後退し、週を通じて緩やかなドル高円安が進んだ。

米利下げ開始時期に対する見方が定まらない中、日米金利差等を踏まえるとドル高円安圧力は根強いとみられる。ただし、日本の通貨当局が急激な円安への警戒感を解いたとは言えず、ドル高円安余地は限られよう。

<介入警戒感は今後もドル円相場の重石に>

米国では今週31日、4月のPCEデフレーターが公表される。市場予想では前年比ベースで高止まりとなる見込みであり、一段のドル高につながる可能性がある。また、FRB高官の講演等も複数控えており、注意したい。

●複数のFRB高官が利下げに慎重姿勢を示した

直近のFRB高官の発言

| | |
|---------------------|---|
| アトランタ連銀 ボスティック総裁 | 物価目標達成に向けた確信「時間かかる」(5/20) |
| | FRB、利下げ開始に慎重になるべき(5/21) |
| | インフレなお懸念、利下げまで「忍耐強く」ある必要(5/23) |
| クリーブランド連銀 マスター総裁 | 米年内利下げ回数は3回未満、インフレ急速に低下せず(5/20) あと数カ月インフレ鈍化を確認する必要(5/21) |
| バー副議長 | インフレ指標に失望、当面引き締め政策が必要(5/20) |
| ジェファーソン副議長 | インフレ率低下、持続可能かの判断は時期尚早(5/20) |

出所:各種報道 作成:岡三証券

●南アランド円相場は上値の重い展開に



他方、足元では為替相場に対して、日本の当局者から目立った発言はない。もっとも、再び1ドル=158~160円台に向けてドル高円安が進展するような場合には、日本の通貨当局による為替介入が警戒され、ドル円相場の重石となろう。

<南アランド円相場は上値の重い展開に>

南アフリカ中銀は30日、金融政策を発表する。4月のインフレ率は前月から鈍化したものの、依然目標値を上回っている。中銀がインフレ警戒姿勢を和らげるとは考え難く、今回も金利据え置きとなる公算が大きい。高金利の継続はランド相場の下支えとなろう。

他方、29日に実施予定の総選挙(下院)では、与党・アフリカ民族会議(ANC)が初めて単独での過半数割れとなる可能性が浮上している。選挙を経て政局が不安定化することで、ランド相場が波乱となる可能性には留意したい。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りは緩やかに上昇しよう
- ・物価の上振れリスクが意識されよう
- ・国債買入れ減額への警戒感が続く

●10年国債利回りは1%台に定着へ



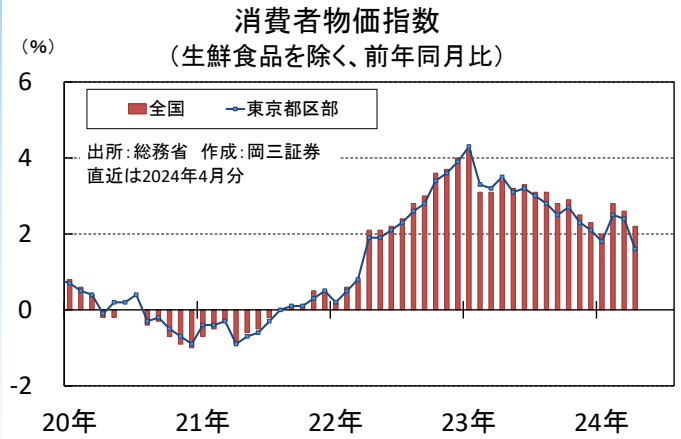
<国債利回りは緩やかに上昇しよう>

米景気の底堅さが意識されており、為替市場では円安基調が続いている。日銀の追加利上げや、国債買入れ減額が警戒される状況に変化はなく、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいただろう。市場がすでに0.25%の追加利上げをある程度織り込んでいることや、投資家の押し目買い姿勢に支えられて急速な利回り上昇も見込みづらいが、積極的な買い材料はあまり見当たらない。今週も投資家は慎重な姿勢を維持する見通しであり、10年国債利回りは緩やかに上昇しよう。

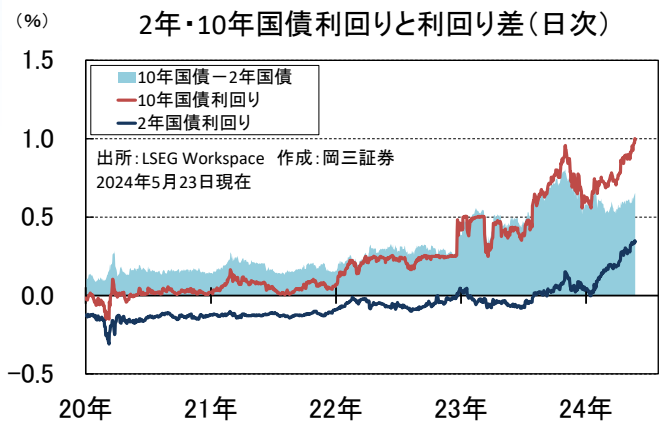
<物価の上振れリスクが意識されよう>

先週末に発表された4月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比2.2%上昇と、25ヵ月連続で日銀の目標を上回った。今週は週末に発表される5月の東京都区部の消費者物価指数が注目されるが、日銀の目標をやや下回ると予想されている。ただ、円安

●物価の上振れリスクが意識されよう



●国債買入れ減額への警戒感が続く



基調が続く間は物価の上振れが懸念され、長期金利の大幅な低下は見込みづらいただろう。先週は超長期国債利回りの上昇が目立ったが、国債買入れ減額による債券市場の需給悪化懸念も続いており、イールドカーブにはステイプ化圧力が続くだろう。

<国債買入れ減額への警戒感が続く>

先週の日銀の国債買入れオペでは、残存期間1年超3年以下が札割れとなった。国債利回りの上昇懸念が続く中で、残存期間の短い中期国債には投資家からの需要が増加している。今週は30日に2年国債入札が予定されているが、幅広い投資家からの需要で順調に消化されよう。31日には5月最後の日銀の国債買入れオペが予定されており、引け後には日銀が6月の長期期国債の買入れ日程を公表する。日銀は金融政策の正常化を着実に進める見通しであり、国債買入れ減額への警戒感も国債利回りの上昇圧力になろう。（鈴木）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年5月27日発行

（2024年5月24日作成）


次回発行は2024年6月3日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）